

付2-(1)-1表 GDPと人口、労働力との相関係数

	1955～98年 (90年基準、68SNA)		1980～2009年 (2000年基準、93SNA)		1994～2011年 (2005年基準、93SNA)	
	名目GDP	実質GDP	名目GDP	実質GDP	名目GDP	実質GDP
人口	0.947	0.979	0.961	0.985	-0.361	0.874
15歳以上人口	0.965	0.993	0.955	0.988	-0.394	0.882
生産年齢人口	0.931	0.974	0.766	0.604	0.696	-0.843
労働力人口	0.981	0.997	0.991	0.951	0.785	-0.537
就業者数	0.975	0.995	0.986	0.921	0.819	-0.592
雇用者数	0.965	0.992	0.982	0.984	-0.241	0.902

資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「人口推計」「労働力調査」により、厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 人口、生産年齢人口は、毎年10月1日現在の推計人口。また、2011年の15歳以上人口、労働力人口、就業者数、雇用者数については、総務省統計局による補完推計値。

付2-(1)-2表 雇用形態別雇用者数(2011年)

	雇用者数 (万人)	非正規雇用者総数に 占める割合 (%)
正規の職員・従業員	3327	-
非正規の職員・従業員	1802	-
パート	865	48.0
アルバイト	359	19.9
労働者派遣事業の派遣社員	96	5.3
契約社員・嘱託	357	19.8
その他	126	7.0

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 1) パート・アルバイトはともに推計値。
2) 雇用形態の区分は「呼称」による。

付2-(1)-3表 雇用形態別雇用者の年齢分布(男女計)

(単位 万人、%)

	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
正規雇用者数	259	862	930	740	488	73
構成比	(7.7)	(25.7)	(27.7)	(22.1)	(14.6)	(2.2)
非正規雇用者数	113	301	351	328	387	162
構成比	(6.9)	(18.3)	(21.4)	(20.0)	(23.6)	(9.9)

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2010年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 15～24歳は在学中を除く。このため各年齢層を合計しても、正規雇用者数、非正規雇用者数の合計と一致しない。

付2-(1)-4表 就業形態別現在の就業形態を選択した理由

(単位 %)

	活かせるから	より収入の多い仕事に 従事したかったから	働けるから	自分の都合のよい時間に 働けるから	短いから	勤務時間や労働日数が	簡単な仕事で 責任も少ないから	就業調整(年収の調整や 労働時間の調整)をしたいから	家計の補助、学資等を 得たいから	自分で自由に使える お金を得たいから	通勤時間が短いから	組織に縛られたく なかったから	正社員として働ける 会社があったから	家庭の事情(家事・育児・介護等) や他の活動(趣味・学習等)と 両立しやすいから	体力的に正社員として 働けなかったから	その他
正社員・出向社員 以外の労働者	18.6	8.3	38.8	15.4	9.9	4.8	33.2	21.4	25.2	3.7	22.5	24.5	3.2	5.9		
契約社員	41.0	15.9	11.8	7.8	5.3	1.8	16.9	11.9	16.9	6.3	34.4	12.4	2.0	11.7		
嘱託社員	43.7	12.6	9.3	10.5	10.7	6.6	23.5	13.1	13.1	2.9	19.0	5.4	3.5	21.6		
派遣労働者	21.1	17.2	20.6	10.1	13.4	1.5	17.7	14.7	14.4	9.3	44.9	15.6	1.6	6.1		
登録型	17.0	16.3	23.9	10.7	10.7	2.0	21.8	17.4	14.0	9.9	46.3	21.2	2.1	6.5		
常用雇用型	25.9	18.2	16.8	9.3	16.6	0.9	13.0	11.6	14.9	8.7	43.2	9.1	1.0	5.5		
臨時的雇用者	12.8	4.4	50.5	28.2	13.4	2.9	26.5	26.5	15.4	10.2	14.2	28.2	2.0	2.5		
パートタイム労働者	12.5	4.7	50.2	18.9	10.1	5.9	39.6	24.7	29.7	2.4	16.0	30.9	3.8	3.1		
その他	18.4	13.1	27.4	7.7	9.7	3.2	28.9	20.1	23.0	4.2	34.0	16.6	2.3	8.0		

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)

(注) 1) 3つまでの複数回答。

2) 「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいう。

付2-(1)-5表 正社員以外の労働者を活用する理由

(複数回答 %)

年	計	正社員を 確保できないため	正社員を重要業務に 特化させるため	専門的業務に 対応するため	即戦力・能力のある 人材を確保するため	景気変動に応じて 雇用量を調節するため	長い営業(操業)時間 に対応するため	1日、週の中の仕事の 繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の 変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の労務コストの 節約のため	再雇用対策のため	正社員の育児・介護 休業対策の代替のため	その他
2003	100.0	20.1	15.4	23.1	26.3	26.5	18.1	28.0	17.6	51.7	22.5	14.2	3.0	3.8
2007	100.0	22.0	16.8	24.3	25.9	21.1	18.9	31.8	16.6	40.8	21.1	18.9	2.6	14.1
2010	100.0	17.8	17.3	23.9	24.4	22.9	20.2	33.9	19.1	43.8	27.4	22.9	6.7	8.1

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 2003年、2007年は3つまでの複数回答。

付2-(1)-6表 非正社員が活用できている理由

(複数回答 %)

調整できるようなった	景気変動に応じて雇用量を 調節できるようになった	賃金の時間当たり単価が 見極めができるようになった	正社員として採用する前に 対応できるようになった	臨時・季節的業務量の変化に 対応できるようになった	即戦力・能力ある人材を 確保できるようになった	1日、週の中の仕事の繁閑に 対応できるようになった	合わせられるようになった 働く側の就労ニーズの多様化に	賃金以外の労務コストが 削減できるようになった	正社員を重要な業務に 特化させられるようになった	専門的業務に対応できる ようになった	簡単に人材を募集・採用 できるようになった	景気の急変等の非常時に すぐ雇用調整できるようになった	長い営業(操業)時間に 対応できるようになった	その他	無回答
38.6	35.5	28.8	27.5	27.3	27.2	26.1	24.6	21.8	16.2	15.9	14.2	13.6	2.0	0.3	

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 非正社員の活用が経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として「役立っている」とした企業(回答企業の69.8%)に対する質問。

付2-(1)-7表 雇用形態と雇用契約期間の状況

(単位 万人)

年・期	非農林業雇用者			正規雇用者			非正規雇用者		
	常雇	臨時雇・日雇		常雇	臨時雇・日雇		常雇	臨時雇・日雇	
2002	4,907	4,137	770	3,471	3,444	26	1,437	693	743
03	4,908 (1)	4,135 (-2)	773 (3)	3,422 (-49)	3,390 (-54)	32 (6)	1,485 (48)	745 (52)	742 (-1)
04	4,975 (32)	4,165 (30)	774 (1)	3,393 (-29)	3,367 (-23)	26 (-6)	1,547 (62)	798 (53)	749 (7)
05	4,976 (35)	4,188 (23)	786 (12)	3,358 (-35)	3,336 (-31)	22 (-4)	1,618 (71)	853 (55)	765 (16)
06	5,049 (74)	4,275 (87)	774 (-12)	3,390 (32)	3,366 (30)	24 (2)	1,659 (41)	909 (56)	751 (-14)
07	5,127 (78)	4,354 (79)	773 (-1)	3,415 (-25)	3,395 (29)	20 (-4)	1,712 (53)	960 (51)	753 (2)
08	5,112 (-15)	4,348 (-6)	764 (-9)	3,372 (-43)	3,354 (-41)	18 (-2)	1,739 (27)	992 (32)	747 (-6)
09	5,047 (-65)	4,291 (-57)	757 (-7)	3,350 (-22)	3,330 (-24)	20 (2)	1,696 (-43)	959 (-33)	738 (-9)
10	5,053 (6)	4,295 (4)	758 (1)	3,323 (-27)	3,304 (-26)	19 (-1)	1,730 (34)	991 (32)	739 (1)
09 ※	4,829	4,106	723	3,202	3,183	19	1,626	922	704
10 ※	4,839 (10)	4,113 (7)	727 (4)	3,179 (-23)	3,161 (-22)	18 (-1)	1,660 (34)	951 (29)	709 (5)
11 ※	4,867 (28)	4,132 (19)	735 (8)	3,156 (-23)	3,139 (-22)	17 (-1)	1,711 (51)	993 (42)	717 (8)
2008 I	5,067 (-9)	4,298 (29)	769 (-38)	3,349 (-22)	3,332 (-16)	17 (-6)	1,719 (13)	966 (45)	752 (-33)
II	5,124 (-34)	4,390 (-3)	733 (-33)	3,416 (-34)	3,398 (-33)	19 (1)	1,709 (1)	992 (30)	714 (-32)
III	5,117 (-45)	4,352 (-58)	765 (13)	3,359 (-84)	3,338 (-84)	21 (0)	1,758 (39)	1,014 (27)	744 (12)
IV	5,140 (27)	4,350 (6)	790 (21)	3,364 (-33)	3,348 (-29)	16 (-4)	1,776 (60)	1,001 (34)	774 (25)
09 I	5,039 (-28)	4,304 (6)	736 (-33)	3,363 (14)	3,345 (13)	18 (1)	1,677 (-42)	958 (-8)	719 (-33)
II	5,049 (-75)	4,301 (-89)	748 (15)	3,388 (-28)	3,369 (-29)	19 (0)	1,661 (-48)	932 (-60)	728 (14)
III	5,049 (-68)	4,289 (-63)	761 (-4)	3,337 (-22)	3,315 (-23)	22 (1)	1,713 (-45)	973 (-41)	739 (-5)
IV	5,051 (-89)	4,269 (-81)	782 (-8)	3,312 (-52)	3,292 (-56)	20 (4)	1,735 (-41)	974 (-27)	761 (-13)
10 I	5,024 (-15)	4,282 (-22)	742 (6)	3,334 (-29)	3,318 (-27)	17 (-1)	1,690 (13)	963 (5)	726 (7)
II	5,034 (-15)	4,278 (-23)	756 (8)	3,313 (-76)	3,296 (-73)	17 (-2)	1,721 (60)	981 (49)	739 (11)
III	5,070 (21)	4,321 (32)	749 (-12)	3,324 (-13)	3,303 (-12)	21 (-1)	1,746 (33)	1,018 (45)	728 (-11)
IV	5,085 (34)	4,300 (31)	785 (3)	3,321 (9)	3,298 (6)	22 (2)	1,762 (27)	1,000 (26)	762 (1)
11 IV	5,081 (-4)	4,278 (-22)	802 (17)	3,269 (-52)	3,250 (-48)	19 (-3)	1,812 (50)	1,028 (28)	783 (21)
09 I ※	4,819	4,117	702	3,215	3,198	17	1,604	919	685
II ※	4,830	4,115	714	3,235	3,217	18	1,594	899	696
III ※	4,827	4,101	726	3,185	3,164	21	1,643	937	706
IV ※	4,839	4,090	750	3,173	3,154	20	1,664	934	730
10 I ※	4,808 (-11)	4,097 (-20)	711 (9)	3,190 (-25)	3,175 (-23)	15 (-2)	1,617 (13)	921 (2)	696 (11)
II ※	4,817 (-13)	4,087 (-28)	729 (15)	3,166 (-69)	3,149 (-68)	16 (-2)	1,651 (57)	938 (39)	713 (17)
III ※	4,859 (32)	4,142 (41)	717 (-9)	3,180 (-5)	3,161 (-3)	20 (-1)	1,679 (36)	982 (45)	697 (-9)
IV ※	4,874 (35)	4,125 (35)	750 (0)	3,180 (7)	3,159 (5)	21 (1)	1,694 (30)	965 (31)	729 (-1)
11 I ※	4,852 (44)	4,108 (11)	744 (33)	3,135 (-55)	3,114 (-61)	20 (5)	1,717 (100)	994 (73)	723 (27)
II ※	4,903 (86)	4,207 (120)	696 (-33)	3,224 (58)	3,207 (58)	17 (1)	1,679 (28)	1,000 (62)	679 (-34)
III ※	4,846 (-13)	4,109 (-33)	737 (20)	3,141 (-39)	3,127 (-34)	14 (-6)	1,705 (26)	982 (0)	723 (26)
IV ※	4,868 (-6)	4,106 (-19)	762 (12)	3,126 (-54)	3,108 (-51)	18 (-3)	1,742 (48)	998 (33)	744 (15)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

- (注) 1) 雇用者は役員を除く。
 2) 「常雇」とは、雇用契約期間が1年超または雇用契約期間の定めがない者、「臨時雇」とは、雇用契約期間が1ヶ月以上1年以下の者、「日雇」とは、雇用契約期間が日々又は1ヶ月未満の者である。なお、集計上の表章としては、「臨時雇・日雇」とされている。
 3) 雇用形態の区分は、正規の職員・従業員を正規雇用者とし、それ以外の者を非正規雇用者とした。
 4) () 内は前年(同期)差。
 5) ※は岩手県、宮城県、福島県を除く。

付2-(1)-8表 非正社員の常用期間別企業割合

(単位 %)

常用期間	企業の非正社員比率	計	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	無回答
1年以上		100.0	7.9	6.2	6.7	19.0	55.2	5.0
3年以上		100.0	14.8	10.6	15.1	24.7	25.2	9.6

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 「1年以上常用」とは、1年以上の契約期間を定めている(無期を含む)か、契約を更新して通算1年以上雇用している状態、「3年以上常用」とは、3年以上の契約期間(60歳以上の高齢者は5年まで可)を定めている(無期を含む)か、契約を更新して3年以上雇用している状態を指す。

付2-(1)-9表 就業形態別雇用契約期間割合

(単位 %)

	雇用契約 期間の 定めあり	雇用契約期間の定めなし							不明	
		1か月 未満	1~3か月 未満	3~6か月 未満	6か月~1年 未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3年以上		
正社員以外の労働者	63.9	0.6	5.0	9.6	22.2	19.8	2.3	4.4	33.3	2.8
契約社員	94.3	0.3	1.7	6.7	27.9	43.6	4.1	10.0	-	5.7
嘱託社員	90.8	0.1	0.7	3.4	32.8	38.8	4.2	10.8	7.2	1.9
出向社員	28.0	-	0.4	0.3	4.3	7.3	5.4	10.3	67.5	4.5
派遣労働者	78.8	0.3	18.6	24.7	13.8	12.6	4.0	4.8	19.4	1.8
登録型	91.2	0.4	22.1	32.8	14.1	12.5	4.0	5.3	6.2	2.6
常用雇用型	64.7	0.3	14.6	15.5	13.4	12.7	4.0	4.2	34.4	0.8
臨時的雇用者	90.2	43.6	46.7	-	-	-	-	-	-	9.8
パートタイム労働者	56.5	-	3.5	10.1	22.5	16.0	1.6	2.8	40.9	2.5
その他	62.8	-	5.3	6.6	24.0	21.7	1.7	3.6	35.3	1.9

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)

付2-(1)-10表 雇用者の主な収入源

(単位 %)

	計	主な収入源						
		本人	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	不明
男女計								
正社員	100.0	85.5	10.0	0.0	3.7	0.0	0.6	0.1
正社員以外	100.0	49.1	38.1	0.3	10.1	0.0	1.7	0.7
男性								
正社員	100.0	97.7	0.3	-	1.8	-	0.2	0.1
正社員以外	100.0	82.3	1.2	0.2	13.5	0.0	2.1	0.7
女性								
正社員	100.0	55.2	34.4	0.0	8.5	0.1	1.4	0.3
正社員以外	100.0	29.6	59.7	0.4	8.1	0.1	1.4	0.7

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 本調査において「正社員以外」とは、「契約社員」、「嘱託社員」、「出向社員」、「派遣労働者」、「臨時的雇用者」、「パートタイム労働者」、「その他」を合わせたものをいう。
2) 「正社員以外」については、男性で7.6%、女性で3.2%の者が在学中であることに注意を要する。

付2-(1)-11表 就業形態別、各種制度の適用状況

(単位 %)

	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給 制度	福利厚生 施設等の利用	自己啓発 援助制度
正社員	99.5	99.5	99.5	30.7	78.2	43.4	83.2	51.2	31.5
正社員以外の労働者	65.2	52.8	51.0	6.0	10.6	6.9	32.4	24.1	9.3
契約社員	85.1	88.5	85.4	7.0	13.2	10.9	48.2	39.0	14.8
嘱託社員	84.0	87.8	85.2	18.2	17.0	14.2	53.2	42.5	12.0
出向社員	90.3	94.9	92.6	52.0	82.7	61.2	88.2	74.8	56.6
派遣労働者	84.7	77.9	75.6	3.9	9.3	4.4	16.1	29.1	13.2
登録型	80.9	76.7	73.0	1.1	1.1	0.5	5.4	29.0	9.4
常用雇用型	89.0	79.3	78.6	7.1	18.6	8.8	28.2	29.3	17.6
臨時的雇用者	16.6	13.5	11.0	0.2	1.5	1.3	3.3	7.7	0.0
パートタイム労働者	55.3	35.3	33.8	2.7	5.4	2.8	25.8	17.4	5.6
その他	74.6	70.0	67.9	3.5	10.9	5.9	39.0	19.7	6.1

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)

- (注) 1) 調査回答には制度の「あり」、「なし」、「不詳」の3つがあり、上記割合は「あり」と回答した者の割合。
2) 派遣労働者は、派遣元での状況についての回答。

付2-(1)-12表 就業形態別国民年金未加入率

(単位 %)

就業形態	年	総数			就業形態	年	総数		
		男性	女性	男性			女性		
総数	2003	7.7	7.7	7.7	正規の職員・従業員	2003	1.5	1.4	1.7
	2007	5.7	6.1	5.2		2007	1.2	1.2	1.1
	2010	5.1	5.6	4.6		2010	0.8	0.8	0.7
仕事あり総数	2003	5.0	4.7	5.3	非正規の職員総数	2003	5.7	13.2	5.2
	2007	3.6	3.5	3.6		2007	4.1	11.2	3.5
	2010	3.0	3.1	2.9		2010	5.5	11.9	3.7
自営業主	2003	9.7	9.6	9.9	パートアルバイト	2003	16.7	22.4	12.5
	2007	6.6	6.7	6.7		2007	12.1	16.0	8.9
	2010	5.8	5.9	5.4		2010	6.1	16.1	4.0
家族従業者	2003	6.6	8.3	6.0	労働者派遣事業所の派遣社員	2003	5.6	8.7	3.7
	2007	5.2	6.5	4.7		2007	2.8	4.1	1.9
	2010	4.6	6.4	3.8		2010	4.9	8.1	3.5
会社団体等の役員	2003	1.6	1.5	2.7	契約社員・嘱託	2003	13.4	23.6	4.1
	2007	1.5	1.5	1.5		2007	11.7	17.1	5.2
	2010	1.3	1.2	1.7		2010	2.8	5.5	1.2
役員以外の雇用者総数	2003	3.6	3.1	4.2	仕事なし	2003	16.0	32.5	11.6
	2007	2.8	2.7	2.9		2007	11.6	27.0	7.7
	2010	2.3	2.3	2.3		2010	11.1	24.6	7.1

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注) 20～59歳に対する未加入率。

付2-(1)-13表 非正社員を活用する上での課題

(複数回答、%)

責任性を求められない	32.9
職域や職務が限定されている	26.7
正社員ほど仕事に対するモチベーション・向上意欲が低い	26.0
定着が悪く、募集・採用、管理業務の負担が大きい	18.1
ノウハウや技能の蓄積・伝承が困難である	17.6
非正社員の処遇・労働条件では、良質な人材が確保できない	17.3
急な時間外労働や休日出勤に対応してもらえない	12.7
正社員との人間関係が難しい	8.3
職場のチームワーク形成が難しい	7.5
機密情報や個人情報の流出に不安がある	6.9
業務改善等につながる顧客のニーズが(会社に)伝わりにくい	4.1
その他	1.4
特になし	28.1
無回答	0.9

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)

付2-(1)-14表 性、失業類型別年齢分布(2011年)

(単位 %)

	失業者			長期失業者		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
15～24歳	14.8	8.5	6.3	11.0	7.3	3.7
25～34歳	24.6	15.1	9.5	24.8	19.3	4.6
35～44歳	21.8	12.0	9.9	22.0	14.7	7.3
45～54歳	15.5	9.2	6.3	17.4	12.8	5.5
55～64歳	19.0	13.7	5.3	21.1	15.6	3.7
65歳～	4.2	3.2	0.7	4.6	3.7	0.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 岩手県、宮城県、福島県を除く全国結果。

付2-(1)-15表 失業類型別仕事につけない理由

長期失業者

(単位 %)

(年)	2002	03	04	05	06	07	08	09	10	11
賃金・給料が希望とあわない	4.8	4.3	4.7	4.1	5.6	6.1	5.7	4.3	4.2	3.7
勤務時間・休日などが希望とあわない	3.8	4.3	4.7	4.1	4.5	4.9	6.9	4.3	5.0	4.7
求人年齢と自分の年齢とがあわない	27.6	25.6	27.1	26.8	24.7	23.2	20.7	20.2	20.0	22.4
自分の技術や技能が求人要件に満たない	7.6	6.8	6.5	8.2	6.7	6.1	5.7	6.4	6.7	8.4
希望する種類・内容の仕事がない	28.6	31.6	29.9	28.9	30.3	29.3	29.9	28.7	28.3	29.9
条件にこだわらないが仕事がない	12.4	12.0	13.1	9.3	9.0	11.0	11.5	16.0	18.3	14.0
その他	15.2	15.4	14.0	18.6	19.1	19.5	19.5	20.2	17.5	16.8

失業者総数

(単位 %)

(年)	2002	03	04	05	06	07	08	09	10	11
賃金・給料が希望とあわない	8.1	6.9	6.7	6.9	7.7	8.7	8.0	6.3	6.1	5.7
勤務時間・休日などが希望とあわない	7.8	7.8	8.7	9.3	9.5	9.5	11.1	9.0	8.5	9.6
求人年齢と自分の年齢とがあわない	22.8	22.5	22.8	20.6	19.0	19.0	16.5	16.9	17.3	17.9
自分の技術や技能が求人要件に満たない	6.6	6.3	6.4	6.9	6.6	6.3	5.7	6.9	7.0	7.9
希望する種類・内容の仕事がない	30.5	31.4	31.1	31.3	31.5	30.8	31.0	31.3	30.3	28.9
条件にこだわらないが仕事がない	10.7	11.0	9.9	8.2	7.7	7.9	9.2	13.9	14.5	12.9
その他	13.5	14.1	14.4	16.8	17.9	17.8	18.4	15.7	16.4	17.1

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 2011年は岩手県、宮城県、福島県を除く。

付2-(1)-16表 世帯主との間柄別完全失業者数

(単位 %)

世帯主との間柄	年	全国								岩手県、宮城県、福島県を除く			
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2011
長期失業者	世帯主	28.3	27.4	26.4	26.0	26.7	23.5	22.1	23.2	22.5	23.6	21.7	22.0
	世帯主の配偶者	8.5	8.5	6.6	6.3	6.7	4.9	7.0	7.4	6.7	6.7	7.0	7.3
	子又は子の配偶者	44.3	44.4	48.1	49.0	47.8	51.9	52.3	51.6	51.7	51.7	51.3	51.4
	その他の親族世帯員	2.8	3.4	3.8	4.2	3.3	3.7	3.5	3.2	3.3	3.4	3.5	4.6
	単身世帯	16.0	16.2	15.1	14.6	15.6	16.0	15.1	14.7	15.8	14.6	16.5	14.7
失業者全体	世帯主	28.2	27.1	25.9	24.4	24.8	23.4	24.2	24.9	24.3	24.9	24.3	24.5
	世帯主の配偶者	13.7	13.7	13.4	13.6	13.5	12.9	14.3	15.3	13.5	15.5	13.6	13.8
	子又は子の配偶者	41.1	42.2	43.1	45.1	43.8	46.1	44.9	42.8	43.2	42.6	43.2	43.3
	その他の親族世帯員	3.4	3.7	3.5	3.4	4.0	3.5	3.8	3.3	3.9	3.2	3.5	4.3
	単身世帯	13.7	13.4	14.1	13.6	13.9	14.1	12.8	13.8	15.0	13.9	15.5	14.2

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(1)-17表 年齢別にみた無業者の状況

(5歳刻み無業者数の推移)

(単位 人)

(1歳刻み無業者数及び人口比)

年齢	1995	2000	2005	2010年
15～19歳	58,546	125,116	76,489	56,883
20～24	88,183	213,396	94,688	74,552
25～29	76,921	228,822	100,466	83,235
30～34	69,966	183,450	118,363	94,685
35～39	70,523	156,037	110,905	119,543
40～44	96,513	148,307	106,295	116,300

年齢	2005年		2010年	
	無業者数 (人)	人口比 (%)	無業者数 (人)	人口比 (%)
15歳	12,790	1.04	8,871	0.73
16	12,854	1.01	7,489	0.61
17	12,226	0.93	7,701	0.64
18	17,055	1.26	14,316	1.18
19	21,564	1.55	18,506	1.54
20	19,426	1.35	15,016	1.23
21	18,089	1.23	13,844	1.11
22	18,808	1.27	14,765	1.15
23	19,258	1.31	15,531	1.18
24	19,107	1.29	15,396	1.14
25	19,367	1.25	15,955	1.14
26	19,740	1.24	16,704	1.15
27	19,964	1.21	16,872	1.15
28	20,361	1.20	16,718	1.13
29	21,034	1.18	16,986	1.14
30	22,397	1.20	17,398	1.11
31	23,697	1.20	18,049	1.13
32	24,459	1.22	19,200	1.15
33	23,906	1.21	19,409	1.13
34	23,904	1.24	20,629	1.15
35	23,805	1.27	22,176	1.18
36	22,910	1.24	23,705	1.20
37	22,850	1.26	24,723	1.23
38	22,467	1.25	24,521	1.24
39	18,873	1.34	24,418	1.27
40	22,535	1.28	24,557	1.31
41	21,531	1.31	24,112	1.31
42	21,032	1.31	23,900	1.32
43	20,572	1.33	23,884	1.32
44	20,625	1.35	19,847	1.41

資料出所 総務省統計局「国勢調査」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 無業者は非労働力人口のうち家事も通学もしていないその他の者。

付2-(1)-18表 無業者の非就業希望、非求職理由(2007年)

就業非希望の者

(単位 人、%)

年齢	総数	仕事を する自信 がない	育児の ため	家族の 介護看護 のため	家事 その他の ため	通学の ため	病気・ けがの ため	高齢の ため	学校以外で進 学や資格取得 などの勉強を している	ボラン ティア活 動に従事 している	特に理由 はない	その他
15～44歳計	504,800	21,700	5,000	3,400	2,200	3,200	212,400	1,200	42,700	2,900	73,700	135,300
構成比	(100.0)	(4.3)	(1.0)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(42.1)	(0.2)	(8.5)	(0.6)	(14.6)	(26.8)
15～19歳	49,100	1,500	100	-	200	1,900	6,200	-	20,200	700	6,400	11,800
20～24	79,200	3,600	900	-	100	1,000	17,900	-	12,700	400	15,800	26,500
25～29	82,200	3,400	1,300	200	500	100	30,000	-	4,200	500	17,300	24,500
30～34	98,800	5,400	800	900	300	200	45,500	900	2,900	400	15,200	26,100
35～39	98,200	5,200	1,700	500	100	-	54,300	-	2,200	600	10,100	23,300
40～44	97,300	2,600	200	1,800	1,000	-	58,500	300	500	300	8,900	23,100

就業希望はあるが非求職の者

(単位 人、%)

年齢	総数	探したが見 つからな かった	希望する仕 事がありそ うにない	知識能力に 自信がない	病気けがの ため	高齢の ため	育児や通学 のため仕事 が続けられ そうにない	家族の介 護看護の ため	急いで仕 事につく必 要はない	学校以外で進 学や資格取得 などの勉強を している	その他
15～44歳計	447,400	35,000	29,700	39,700	157,800	-	4,900	5,000	25,900	40,700	107,200
構成比	(100.0)	(7.8)	(6.6)	(8.9)	(35.3)	-	(1.1)	(1.1)	(5.8)	(9.1)	(24.0)
15～19歳	26,500	3,100	2,700	2,300	4,000	-	300	-	1,700	4,400	8,000
20～24	85,800	6,500	7,100	12,100	16,100	-	600	500	7,300	12,300	23,200
25～29	99,800	7,700	6,200	11,600	29,300	-	2,100	700	5,600	11,700	24,700
30～34	89,500	5,800	4,900	5,500	37,800	-	1,200	1,200	5,000	7,100	20,900
35～39	81,900	8,000	4,100	4,900	35,400	-	500	900	5,000	3,600	18,700
40～44	63,900	3,900	4,700	3,300	35,200	-	200	1,700	1,300	1,600	11,700

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 就業構造基本調査における「無業者」とは「ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者」と定義されており、若年無業者の定義とは異なる。また、本表における「無業者」は、就業構造基本調査における「無業者」総数から、家事をしている無業者と通学している無業者を除いた数である。

付2-(1)-19表 非求職就業希望者数の推移

(単位 万人)

年	2002	03	04	05	06	07	08	09	10
15歳～24歳	7	9	6	7	6	6	7	8	5
うち「適当な仕事がありそうにない」	4	4	2	2	2	2	2	3	2
うち「健康上の理由」	2	2	2	2	3	2	2	3	2
25歳～34歳	11	10	13	14	11	14	13	10	13
うち「適当な仕事がありそうにない」	2	2	3	3	3	2	3	3	4
うち「健康上の理由」	5	6	6	6	6	6	6	4	6
35歳～44歳	6	7	8	10	9	8	8	10	10
うち「適当な仕事がありそうにない」	1	2	2	2	2	1	1	2	3
うち「健康上の理由」	4	5	5	7	5	5	5	6	6
15～34歳非求職の就業希望者計	18	19	19	21	17	20	20	18	18
15～44歳非求職の就業希望者計	24	26	27	31	26	28	28	28	28

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1) 非求職の就業希望非労働力人口について、総数から通学、家事の人数を差し引いたもの。
2) 非求職理由については上記のほかに「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」、「その他」があるが便宜上省略している。
3) 四捨五入の関係で、項目別の合計と総数が一致しないことがある。

付2-(1)-20表 就業形態別無貯蓄世帯割合

(単位 %)

最多所得者の就業形態	貯蓄無し世帯割合
仕事あり	8.9
自営業主	8.7
家族従業者	6.8
役員	6.5
役員以外の雇用者	9.2
正規の職員・従業員	7.5
非正規の職員・従業員	14.7
仕事なし	13.3

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010年)

付2-(2)-1表 世帯人員別世帯数の推移

(単位 万世帯、%)

年	総数	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯	(参考) 平均世帯人員 (人)
推計数								
1953	1718.0	98.8	158.8	235.0	277.8	279.2	668.4	5.00
55	1896.3	204.0	177.2	249.3	293.2	299.7	672.9	4.68
60	2247.6	389.4	230.9	299.1	366.7	349.2	612.2	4.13
65	2594.0	462.7	320.8	407.6	515.9	394.1	492.9	3.75
70	2988.7	554.2	431.8	518.0	700.4	394.7	389.7	3.45
75	3287.7	599.1	507.8	598.2	817.5	420.5	344.6	3.35
80	3533.8	640.2	598.3	627.4	913.2	428.0	326.8	3.28
85	3722.6	685.0	689.5	656.9	937.3	452.2	301.7	3.22
90	4027.3	844.6	854.2	733.4	883.4	422.8	288.9	3.05
95	4077.0	921.3	960.0	757.6	799.4	377.7	261.1	2.91
2000	4554.5	1098.8	1196.8	876.7	821.1	326.6	234.5	2.76
01	4566.4	1101.7	1210.6	878.2	806.8	332.7	236.3	2.75
02	4600.5	1080.0	1265.1	909.9	802.7	316.5	226.1	2.74
03	4580.0	1067.3	1242.8	895.3	834.5	307.4	232.7	2.76
04	4632.3	1081.7	1296.6	903.4	826.1	313.9	210.7	2.72
05	4704.3	1158.0	1326.0	926.5	749.9	325.0	218.9	2.68
06	4753.1	1204.3	1331.1	928.8	774.0	312.4	202.4	2.65
07	4802.3	1198.3	1376.4	990.3	754.9	303.8	178.7	2.63
08	4795.7	1192.8	1392.0	967.3	758.2	301.5	183.8	2.63
09	4801.3	1195.5	1398.6	965.3	759.8	310.4	171.6	2.62
10	4863.8	1238.6	1423.7	1001.6	747.6	290.7	161.6	2.59
構成比								
1953	100.0	5.8	9.2	13.7	16.2	16.3	38.9	
55	100.0	10.8	9.3	13.1	15.5	15.8	35.5	
60	100.0	17.3	10.3	13.3	16.3	15.5	27.2	
65	100.0	17.8	12.4	15.7	19.9	15.2	19.0	
70	100.0	18.5	14.4	17.3	23.4	13.2	13.0	
75	100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	
80	100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	
85	100.0	18.4	18.5	17.6	25.2	12.1	8.1	
90	100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	
95	100.0	22.6	23.5	18.6	19.6	9.3	6.4	
2000	100.0	24.1	26.3	19.2	18.0	7.2	5.1	
01	100.0	24.1	26.5	19.2	17.7	7.3	5.2	
02	100.0	23.5	27.5	19.8	17.4	6.9	4.9	
03	100.0	23.3	27.1	19.5	18.2	6.7	5.1	
04	100.0	23.4	28.0	19.5	17.8	6.8	4.5	
05	100.0	24.6	28.2	19.7	15.9	6.9	4.7	
06	100.0	25.3	28.0	19.5	16.3	6.6	4.3	
07	100.0	25.0	28.7	20.6	15.7	6.3	3.7	
08	100.0	24.9	29.0	20.2	15.8	6.3	3.8	
09	100.0	24.9	29.1	20.1	15.8	6.5	3.6	
10	100.0	25.5	29.3	20.6	15.4	6.0	3.3	

資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注) 1995年は兵庫県を除いた値。

付2-(2)-2表 家計金融資産の推移

(単位 億円)

年・期	家計金融資産	年・期	家計金融資産	年・期	家計金融資産	年・期	家計金融資産	年・期	家計金融資産
		88 I	8,055,167	95 I	11,664,359	02 I	13,815,532	09 I	14,568,905
1981 II	3,720,025	II	8,325,595	II	11,772,925	II	14,110,148	II	14,512,504
III	3,802,612	III	8,558,908	III	11,970,153	III	14,207,207	III	14,849,077
IV	3,885,200	IV	8,792,220	IV	12,167,380	IV	14,060,246	IV	14,800,426
82 I	3,967,787	89 I	9,025,533	96 I	12,364,608	03 I	14,135,839	10 I	14,908,390
II	4,050,374	II	9,258,845	II	12,561,835	II	14,062,960	II	14,845,057
III	4,157,302	III	9,399,930	III	12,572,580	III	14,289,777	III	14,731,529
IV	4,264,230	IV	9,541,015	IV	12,583,325	IV	14,386,900	IV	14,700,988
83 I	4,371,157	90 I	9,682,100	97 I	12,594,070	04 I	14,544,378	11 I	14,876,826
II	4,478,085	II	9,823,185	II	12,604,815	II	14,468,494	II	14,806,062
III	4,630,599	III	9,910,117	III	12,686,968	III	14,612,408	III	14,914,027
IV	4,783,112	IV	9,997,049	IV	12,769,121	IV	14,499,160	IV	14,711,268
84 I	4,935,626	91 I	10,083,980	98 I	12,851,274	05 I	14,654,026	12 I	15,130,000
II	5,088,139	II	10,170,912	II	12,864,344	II	14,661,171		
III	5,205,499	III	10,192,890	III	13,003,423	III	14,838,663		
IV	5,322,859	IV	10,214,869	IV	12,905,198	IV	15,042,449		
85 I	5,440,218	92 I	10,236,847	99 I	13,149,797	06 I	15,665,044		
II	5,557,578	II	10,258,825	II	13,277,740	II	15,437,748		
III	5,734,701	III	10,385,116	III	13,531,177	III	15,331,452		
IV	5,911,824	IV	10,511,407	IV	13,638,335	IV	15,380,775		
86 I	6,088,947	93 I	10,637,697	2000 I	14,016,299	07 I	15,785,524		
II	6,266,070	II	10,763,988	II	14,011,111	II	15,664,416		
III	6,510,523	III	10,907,656	III	14,017,143	III	15,933,920		
IV	6,754,976	IV	11,051,325	IV	14,046,970	IV	15,687,514		
87 I	6,999,429	94 I	11,194,993	01 I	14,088,673	08 I	15,423,446		
II	7,243,882	II	11,338,661	II	13,887,950	II	14,930,543		
III	7,514,310	III	11,447,227	III	14,065,535	III	15,123,178		
IV	7,784,739	IV	11,555,793	IV	13,654,065	IV	14,775,513		

資料出所 日本銀行「資金循環統計」

付2-(2)-3表 家計の利子所得の推移

(単位 10億円)

年・期	純利子所得	受取利子	支払利子	年・期	純利子所得	受取利子	支払利子		
1980	I	477.5	2,397.3	1,919.8	96	I	-90.8	4,759.8	4,850.6
	II	768.2	2,821.4	2,053.2		II	-382.0	4,084.8	4,466.8
	III	897.5	3,050.5	2,153.0		III	226.0	4,742.9	4,516.9
	IV	868.0	3,088.3	2,220.3		IV	107.7	4,670.0	4,562.3
81	I	543.6	2,824.4	2,280.8	97	I	404.8	4,977.0	4,572.2
	II	1,239.1	3,694.9	2,455.8		II	-509.9	3,905.6	4,415.5
	III	1,259.8	3,764.1	2,504.3		III	260.9	4,664.6	4,403.7
	IV	1,162.2	3,733.7	2,571.5		IV	-565.3	3,855.2	4,420.5
82	I	1,056.8	3,688.9	2,632.1	98	I	419.2	4,905.5	4,486.3
	II	1,328.0	3,956.3	2,628.3		II	-680.8	3,504.2	4,185.0
	III	1,562.3	4,225.9	2,663.6		III	-495.8	3,638.5	4,134.3
	IV	1,436.0	4,164.3	2,728.3		IV	-794.9	3,353.5	4,148.4
83	I	1,219.4	4,012.3	2,792.9	99	I	-12.1	4,144.0	4,156.1
	II	1,547.4	4,388.3	2,840.9		II	-902.3	3,070.4	3,972.7
	III	1,850.6	4,737.6	2,887.0		III	-693.5	3,317.3	4,010.8
	IV	1,565.5	4,515.2	2,949.7		IV	-1,243.2	2,799.2	4,042.4
84	I	1,538.1	4,542.9	3,004.8	2000	I	-673.0	3,378.8	4,051.8
	II	1,587.4	4,634.5	3,047.1		II	-913.2	3,100.3	4,013.5
	III	1,529.4	4,635.9	3,106.5		III	-716.3	3,303.8	4,020.1
	IV	1,873.5	5,032.6	3,159.1		IV	-1,531.3	2,478.6	4,009.9
85	I	1,715.7	4,908.0	3,192.3	01	I	-335.4	3,638.2	3,973.6
	II	1,185.2	4,359.1	3,173.9		II	-2,275.0	1,521.3	3,796.3
	III	1,634.6	4,846.0	3,211.4		III	-1,672.2	2,164.8	3,837.0
	IV	1,299.2	4,573.1	3,273.9		IV	-2,485.4	1,329.3	3,814.7
86	I	1,581.4	4,922.8	3,341.4	02	I	-1,764.0	2,012.3	3,776.3
	II	1,180.9	4,393.2	3,212.3		II	-2,526.0	1,174.4	3,700.4
	III	1,614.4	4,884.0	3,269.6		III	-1,910.5	1,776.2	3,686.7
	IV	491.3	3,841.4	3,350.1		IV	-2,886.5	784.3	3,670.8
87	I	502.1	3,930.2	3,428.1	03	I	-1,998.1	1,652.1	3,650.2
	II	179.1	3,516.0	3,336.9		II	-2,670.4	897.3	3,567.7
	III	1,388.5	4,825.8	3,437.3		III	-1,827.5	1,725.6	3,553.1
	IV	308.9	3,852.6	3,543.7		IV	-2,964.3	581.8	3,546.1
88	I	1,035.8	4,661.7	3,625.9	04	I	-1,928.3	1,586.9	3,515.2
	II	453.1	4,236.5	3,783.4		II	-2,568.1	930.3	3,498.4
	III	1,645.7	5,534.1	3,888.4		III	-1,599.1	1,876.2	3,475.3
	IV	29.9	4,041.7	4,011.8		IV	-3,127.3	334.6	3,461.9
89	I	925.3	5,059.3	4,134.0	05	I	-2,047.8	1,398.0	3,445.8
	II	797.2	5,074.5	4,277.3		II	-2,560.1	813.1	3,373.2
	III	2,033.5	6,428.9	4,395.4		III	-1,895.0	1,485.8	3,380.8
	IV	1,239.6	5,890.1	4,650.5		IV	-2,992.9	407.1	3,400.0
90	I	3,196.6	8,239.0	5,042.4	06	I	-2,306.5	1,103.4	3,409.9
	II	1,170.4	6,497.0	5,326.6		II	-2,374.7	1,065.7	3,440.4
	III	3,022.5	8,687.0	5,664.5		III	-1,755.8	1,674.8	3,430.6
	IV	3,441.0	9,343.0	5,902.0		IV	-2,604.7	859.7	3,464.4
91	I	4,443.5	10,496.8	6,053.3	07	I	-1,789.0	1,658.1	3,447.1
	II	2,085.9	8,099.4	6,013.5		II	-2,006.2	1,484.2	3,490.4
	III	4,321.4	10,356.7	6,035.3		III	-1,211.1	2,233.3	3,444.4
	IV	2,823.3	8,900.0	6,076.7		IV	-2,236.8	1,222.7	3,459.5
92	I	4,109.5	10,105.4	5,995.9	08	I	-1,865.2	1,557.2	3,422.4
	II	2,054.4	7,542.3	5,487.9		II	-1,293.2	2,011.7	3,304.9
	III	2,648.4	8,117.9	5,469.5		III	-597.9	2,621.0	3,218.9
	IV	2,520.0	7,933.4	5,413.4		IV	-1,836.2	1,313.1	3,149.3
93	I	2,435.7	7,841.6	5,405.9	09	I	-1,381.7	1,645.2	3,026.9
	II	1,976.4	7,051.0	5,074.6		II	-1,293.9	1,663.2	2,957.1
	III	2,167.8	7,317.3	5,149.5		III	-875.6	2,062.2	2,937.8
	IV	1,599.6	6,729.1	5,129.5		IV	-1,874.9	1,027.5	2,902.4
94	I	1,360.4	6,415.7	5,055.3	10	I	-1,295.4	1,576.4	2,871.8
	II	1,212.2	6,123.8	4,911.6		II	-1,208.7	1,400.1	2,608.8
	III	1,239.8	6,235.8	4,996.0		III	-790.5	1,787.5	2,578.0
	IV	1,499.1	6,577.8	5,078.7		IV	-1,616.9	922.4	2,539.3
95	I	2,156.3	7,311.3	5,155.0	11	I	-1,010.8	1,507.9	2,518.7
	II	664.9	5,532.3	4,867.4					
	III	632.3	5,480.3	4,848.0					
	IV	-260.0	4,613.1	4,873.1					

資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 2010年第I四半期までは2000年基準、第II四半期以降は2005年基準の値。

付2-(2)-4表 老後の生活を心配する理由(老後を心配している世帯)

(単位 %)

年	十分な金融資産がないから	退職一時金が十分ではないから	年金や保険が十分ではないから	生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得ると考えられるから	現在の生活にゆとりがなく、老後に備えて準備(貯蓄など)していないから	再就職などにより収入が得られない見込みがないから	家賃の上昇により生活が苦しくなると見込まれるから	マイホームを取得できる見込みがないから	子どもなどからの援助が期待できないから	その他
1984	70.8	29.9	49.1	51.1	-	21.7	-	-	15.6	2.6
85	70.0	26.5	60.6	30.9	-	16.5	-	-	21.6	2.3
86	67.3	27.6	64.5	29.9	-	17.7	-	-	21.7	3.1
87	68.5	28.8	63.5	32.7	-	20.8	-	-	20.8	2.5
88	78.2	37.2	69.6	39.1	-	26.0	-	-	25.6	5.9
89	75.9	34.1	71.0	42.8	-	24.5	-	-	27.1	4.3
90	77.0	34.6	68.0	44.5	-	16.5	9.8	10.0	21.9	4.9
91	74.8	34.5	60.8	28.7	-	12.9	8.5	8.8	18.1	8.3
92	75.0	33.4	55.5	24.7	-	11.5	4.8	6.7	17.4	6.6
93	77.9	35.9	59.5	25.9	-	15.2	5.9	6.1	15.1	8.1
94	72.5	32.6	59.1	25.1	40.6	13.5	5.4	5.0	19.3	5.7
95	71.0	31.3	56.9	20.5	38.8	12.8	4.2	4.4	14.5	5.7
96	71.8	30.6	59.0	24.7	42.0	13.0	3.6	3.7	11.8	4.9
97	73.2	32.6	63.1	27.7	39.2	15.0	3.6	4.2	14.5	6.1
98	73.1	29.6	67.1	22.7	39.6	17.0	3.2	3.9	14.0	4.9
99	72.3	32.3	66.9	19.1	41.5	16.7	3.0	4.5	15.3	6.2
2000	72.7	31.2	68.1	18.3	42.0	15.9	3.0	3.8	15.2	7.0
01	75.6	34.1	66.5	18.5	49.3	18.8	3.7	4.4	17.6	6.4
02	72.3	31.3	66.7	16.9	48.8	18.9	2.9	3.7	15.0	7.2
03	73.3	34.9	72.2	18.1	45.5	20.3	3.0	4.0	17.2	2.2
04	73.8	29.7	66.4	17.4	45.9	15.2	2.1	3.3	14.1	6.6
05	73.7	30.1	68.1	18.4	44.2	14.0	2.1	3.7	15.4	6.1
06	75.3	31.9	71.9	19.8	46.4	13.9	2.5	3.5	14.5	6.5
07	76.7	36.0	69.8	23.3	45.7	16.5	2.5	3.7	14.5	8.2
08	76.5	34.7	71.5	44.0	46.5	14.0	3.5	4.2	15.1	7.0
09	77.6	35.2	69.5	22.5	47.8	16.5	3.0	4.3	14.7	7.0
10	77.9	35.7	67.6	21.6	50.0	17.6	3.3	4.9	13.6	7.8
11	73.4	36.3	74.6	21.9	46.9	17.1	2.6	4.2	13.4	7.1

資料出所 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

(注) 1) 世帯主年齢60歳未満の世帯。

2) 2003年と2004年、2006年と2007年の間はデータが不連続となっている。

付2-(2)-5表 老後における生活資金源(世帯主の年齢が60歳以上の世帯)

(単位 %))

年	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
1991	51.8	66.5	15.5	14.9	12.8	6.5	10.6	2.0	5.7
92	49.0	70.7	15.6	11.1	11.5	10.0	9.5	0.9	2.9
93	53.6	66.4	15.3	11.1	10.3	10.6	7.5	0.9	3.2
94	51.7	68.2	14.8	11.9	8.3	8.2	7.9	1.2	3.7
95	46.3	73.3	15.6	10.5	9.2	8.7	8.2	1.7	4.2
96	52.1	72.4	16.7	14.6	6.1	7.7	9.0	1.2	3.9
97	47.8	73.8	17.9	18.8	4.6	9.4	9.5	1.4	4.3
98	49.3	74.4	20.1	22.5	2.9	7.5	9.6	1.3	4.5
99	45.6	75.7	19.2	21.5	2.8	9.2	9.2	1.5	3.6
2000	47.5	75.4	20.8	21.7	2.9	8.5	6.7	0.6	4.8
01	45.6	75.3	20.7	22.5	2.4	8.6	8.0	0.6	4.4
02	44.6	78.9	21.0	21.3	2.5	8.5	6.5	1.4	3.6
03	42.0	78.0	19.8	20.2	1.6	7.7	7.1	1.3	1.6
04	43.5	72.5	20.1	22.7	1.7	6.6	6.0	1.1	3.7
05	43.0	67.1	19.7	25.3	1.7	8.9	6.1	0.9	3.8
06	43.7	74.4	21.6	20.4	3.1	7.4	5.9	0.9	3.8
07	24.0	88.1	26.4	37.4	3.8	6.8	6.1	-	4.3
08	24.4	86.1	26.5	37.5	3.7	7.1	6.4	-	4.6
09	25.7	88.2	29.7	37.7	2.5	6.9	6.7	-	3.6
10	26.9	87.7	31.2	36.9	3.4	6.1	6.6	-	4.0
11	25.8	87.0	33.6	25.1	3.8	6.6	5.6	-	4.9

資料出所 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

(注) 1) 2006年までは60歳以上の世帯に「現在の生活資金源」を設問、2007年以降は「老後における生活資金源」の設問で60歳以上世帯の回答。

2) 2003年と2004年、2006年と2007年の間はデータが不連続となっている。

付2-(2)-6表 消費者態度指数と実質GDP成長率の推移(長期)

年	消費者態度指数	実質GDP成長率(%)	年	消費者態度指数	実質GDP成長率(%)	年	消費者態度指数	実質GDP成長率(%)
1982	42.6	3.4	92	42.6	0.8	02	37.0	0.3
83	45.1	3.1	93	39.3	0.2	03	37.7	1.7
84	47.5	4.5	94	44.0	0.8	04	45.9	2.4
85	48.0	6.3	95	43.1	1.9	05	47.3	1.3
86	44.6	2.8	96	45.0	2.6	06	48.3	1.7
87	45.2	4.1	97	39.9	1.6	07	44.7	2.2
88	50.1	7.1	98	36.0	-2.0	08	32.4	-1.0
89	49.0	5.4	99	39.7	-0.2	09	35.4	-5.5
90	49.4	5.6	2000	43.0	2.3	10	41.4	4.4
91	48.2	3.3	01	36.6	0.4	11	37.7	-0.7

資料出所 内閣府「消費動向調査」「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 消費者態度指数は、現数値四半期又は月次データを年平均に換算している。

2) 1982~2011年の消費者態度指数と実質GDP成長率の相関係数は0.80となっている。

付2-(2)-7表 年齢階級別消費支出額及び増減率の推移

(単位 円、%))

	年	消費支出額						前回調査との増減率						
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
二人以上世帯	1989年	235,716	269,100	329,855	354,923	280,231	235,515							
	1994年	253,873	297,550	375,206	405,435	314,757	258,017	2.1	4.6	6.5	2.4	1.9	2.3	
	1999年	249,167	289,131	366,633	399,535	314,275	258,655	-1.9	-2.8	-2.3	-1.5	-0.2	0.3	
	2004年	260,107	277,572	346,935	380,537	306,497	258,878	4.4	-4.0	-5.4	-4.8	-2.5	0.1	
	2009年	238,100	271,469	326,654	358,056	297,785	245,377	-8.5	-2.2	-5.9	-5.9	-2.8	-5.2	
単身世帯(男)	1989年	156,173	185,789	187,450	223,523	134,132	126,032							
	1994年	171,729	216,232	218,808	173,026	167,103	148,435	10.0	16.4	16.7	-22.6	24.6	17.8	
	1999年	181,842	225,958	232,672	215,985	174,644	163,835	5.9	4.5	6.3	24.8	4.5	10.4	
	2004年	177,121	224,709	229,083	175,749	159,503	171,144	-2.6	-0.6	-1.5	-18.6	-8.7	4.5	
	2009年	178,684	197,890	202,616	194,641	176,220	144,129	0.9	-11.9	-11.6	10.8	10.5	-15.8	
単身世帯(女)	1989年	152,882	176,022	182,579	149,638	137,590	134,072							
	1994年	163,351	218,032	198,178	201,220	175,140	141,301	6.9	23.9	8.5	34.5	27.3	5.4	
	1999年	168,919	218,283	194,824	213,904	181,011	145,532	3.4	0.1	-1.7	6.3	3.4	3.0	
	2004年	171,069	219,370	226,164	193,358	176,298	151,970	1.3	0.5	16.1	-9.6	-2.6	4.4	
	2009年	173,198	186,003	208,311	196,032	159,478	155,077	1.2	-15.2	-7.9	1.4	-9.5	2.0	

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

付2-(2)-8表 世帯主の年齢階級別にみた世帯数及び構成比の推移と見通し

(単位 世帯、%)

		世帯数						構成比					
		30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上
合計	1990年	5,451,977	6,669,912	9,742,532	8,575,850	6,232,258	3,997,946	13.4	16.4	24.0	21.1	15.3	9.8
	2000年	6,012,886	7,011,550	7,961,601	10,338,013	8,285,676	7,166,465	12.9	15.0	17.0	22.1	17.7	15.3
	2010年	4,749,000	7,597,000	8,133,000	8,621,000	10,163,000	11,023,000	9.4	15.1	16.2	17.1	20.2	21.9
	2020年	4,022,000	5,757,000	8,656,000	8,991,000	8,513,000	14,502,000	8.0	11.4	17.2	17.8	16.9	28.8
	2030年	3,545,000	4,998,000	6,665,000	9,811,000	8,974,000	14,804,000	7.3	10.2	13.7	20.1	18.4	30.3
二人以上世帯	1990年	1,594,998	5,440,767	8,626,514	7,553,700	5,164,112	2,900,724	5.1	17.4	27.6	24.1	16.5	9.3
	2000年	1,828,067	5,136,609	6,623,646	8,616,124	6,708,541	4,958,078	5.4	15.2	19.6	25.4	19.8	14.6
	2010年	1,294,000	5,112,000	6,201,000	6,700,000	7,803,000	7,469,000	3.7	14.8	17.9	19.4	22.6	21.6
	2020年	1,085,000	3,879,000	6,212,000	6,392,000	5,991,000	9,547,000	3.3	11.7	18.8	19.3	18.1	28.8
	2030年	998,000	3,408,000	4,803,000	6,496,000	5,662,000	9,195,000	3.3	11.2	15.7	21.3	18.5	30.1
単身世帯(男)	1990年	2,628,643	919,494	760,631	474,553	255,364	207,841	50.1	17.5	14.5	9.0	4.9	4.0
	2000年	2,633,783	1,310,894	963,233	1,023,889	560,906	486,028	37.7	18.8	13.8	14.7	8.0	7.0
	2010年	2,096,000	1,601,000	1,304,000	1,223,000	1,127,000	927,000	25.3	19.3	15.8	14.8	13.6	11.2
	2020年	1,793,000	1,227,000	1,572,000	1,606,000	1,388,000	1,534,000	19.7	13.5	17.2	17.6	15.2	16.8
	2030年	1,556,000	1,045,000	1,204,000	1,968,000	1,869,000	1,922,000	16.3	10.9	12.6	20.6	19.5	20.1
単身世帯(女)	1990年	1,228,336	309,651	355,387	547,597	812,782	889,381	29.6	7.5	8.6	13.2	19.6	21.5
	2000年	1,551,036	564,047	374,722	698,000	1,016,229	1,722,359	26.2	9.5	6.3	11.8	17.1	29.1
	2010年	1,359,000	884,000	628,000	698,000	1,233,000	2,627,000	18.3	11.9	8.5	9.4	16.6	35.4
	2020年	1,144,000	651,000	872,000	993,000	1,134,000	3,421,000	13.9	7.9	10.6	12.1	13.8	41.6
	2030年	991,000	545,000	658,000	1,347,000	1,443,000	3,687,000	11.4	6.3	7.6	15.5	16.6	42.5

資料出所 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2008年3月推計)

付2-(2)-9表 一人当たり雇用者報酬の推移

(単位 円、%)

年	額		前年比		年	額		前年比	
	一人当たり 名目雇用者 報酬	一人当たり 実質雇用者 報酬	一人当たり 名目雇用者 報酬	一人当たり 実質雇用者 報酬		一人当たり 名目雇用者 報酬	一人当たり 実質雇用者 報酬	一人当たり 名目雇用者 報酬	一人当たり 実質雇用者 報酬
1980	325,990	393,216			96	511,879	481,006	0.2	0.6
81	347,318	400,646	6.5	1.9	97	516,110	479,722	0.8	-0.3
82	361,493	406,309	4.1	1.4	98	510,581	475,825	-1.1	-0.8
83	370,233	408,221	2.4	0.5	99	502,939	472,019	-1.5	-0.8
84	385,271	415,778	4.1	1.9	2000	502,099	474,765	-0.2	0.6
85	398,461	423,547	3.4	1.9	01	497,327	477,014	-1.0	0.5
86	409,194	433,222	2.7	2.3	02	487,096	475,141	-2.1	-0.4
87	418,632	441,954	2.3	2.0	03	477,672	471,422	-1.9	-0.8
88	432,219	454,417	3.2	2.8	04	471,594	468,599	-1.3	-0.6
89	449,173	462,870	3.9	1.9	05	470,949	470,771	-0.1	0.5
90	470,132	472,473	4.7	2.1	06	467,237	468,268	-0.8	-0.5
91	490,976	480,097	4.4	1.6	07	461,437	465,027	-1.2	-0.7
92	495,337	476,211	0.9	-0.8	08	462,930	463,476	0.3	-0.3
93	498,042	473,682	0.5	-0.5	09	445,622	458,639	-3.7	-1.0
94	504,569	468,111	1.3	-1.2	10	446,496	467,793	0.2	2.0
95	511,045	477,997	1.3	2.1	11	446,858	473,146	0.1	1.1

資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 一人当たり雇用者報酬は、雇用者報酬を雇用者数で除した値。
2) 2011年の雇用者数は、総務省統計局による補完推計値。

付2-(2)-10表 労働者の種類別年収の推移(建設業、製造業)

(単位 万円、%)

年	建設業						製造業					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
1990	357.5	373.0	178.6	487.2	538.3	263.9	368.5	443.0	214.4	514.1	592.3	283.3
91	384.4	400.4	193.9	528.4	585.2	286.6	387.9	463.8	226.7	536.1	619.6	297.1
92	401.1	417.1	204.0	566.6	631.9	302.4	393.4	468.0	236.3	547.0	630.2	310.4
93	419.0	434.2	216.2	552.5	615.4	311.3	398.1	471.3	238.1	554.5	637.6	316.2
94	430.7	443.9	222.2	558.7	621.2	320.8	406.5	478.0	245.9	565.8	647.1	326.0
95	422.6	435.0	224.3	567.1	626.1	326.6	408.8	478.6	247.3	566.6	646.7	329.4
96	418.5	430.2	233.3	552.3	608.5	326.5	417.5	487.3	252.6	581.0	660.6	340.1
97	424.7	435.7	243.7	569.6	627.5	327.8	427.4	497.6	257.9	596.6	677.4	346.8
98	421.3	431.2	229.0	551.1	605.0	322.6	420.3	488.4	255.5	603.8	683.2	359.3
99	418.4	427.3	240.3	549.2	598.4	324.8	421.7	485.8	258.5	589.8	664.1	354.1
2000	413.2	420.1	245.5	546.8	597.0	321.4	429.8	490.7	263.0	588.6	661.6	353.8
01	412.4	418.9	240.1	555.3	603.8	325.2	429.3	487.7	263.5	600.0	671.7	364.9
02	388.4	393.5	229.2	527.4	571.4	323.6	430.5	485.4	264.2	596.1	663.6	369.2
03	389.9	394.7	232.4	515.9	556.7	319.8	425.7	479.5	262.1	590.5	656.2	363.4
04	396.7	401.3	233.2	510.8	550.5	312.9	422.3	473.3	261.2	585.8	650.7	359.7
05	389.9	394.0	226.8	525.6	566.3	320.3	418.7	475.6	250.1	596.1	661.9	363.5
06	410.9	415.8	233.4	518.0	559.4	318.5	425.0	482.8	255.3	624.6	693.5	375.2
07	400.8	404.8	224.0	525.4	568.7	317.4	423.1	479.3	257.4	619.7	688.6	385.0
08	408.3	411.7	262.8	525.6	568.1	327.4	424.7	476.0	261.5	611.8	680.6	378.2
09	397.8	400.8	254.9	518.7	558.6	319.1	399.6	445.4	250.4	584.0	649.2	368.7
10	392.6	395.8	256.5	502.1	543.6	314.8	405.5	448.5	255.6	575.9	633.9	367.6
11	398.9	401.8	266.2	520.9	561.1	333.1	405.9	448.1	261.4	576.2	635.3	370.6
(前年比)												
1991	7.5	7.3	8.6	8.5	8.7	8.6	5.3	4.7	5.7	4.3	4.6	4.9
92	4.3	4.2	5.2	7.2	8.0	5.5	1.4	0.9	4.3	2.0	1.7	4.5
93	4.5	4.1	6.0	-2.5	-2.6	2.9	1.2	0.7	0.8	1.4	1.2	1.9
94	2.8	2.2	2.8	1.1	0.9	3.0	2.1	1.4	3.3	2.0	1.5	3.1
95	-1.9	-2.0	0.9	1.5	0.8	1.8	0.6	0.1	0.6	0.1	0.0	1.0
96	-1.0	-1.1	4.0	-2.6	-2.8	0.0	2.1	1.8	2.1	2.5	2.1	3.2
97	1.5	1.3	4.5	3.1	3.1	0.4	2.4	2.1	2.1	2.7	2.5	2.0
98	-0.8	-1.0	-6.0	-3.3	-3.6	-1.6	-1.6	-1.9	-0.9	1.2	0.9	3.6
99	-0.7	-0.9	4.9	-0.3	-1.1	0.7	0.3	-0.5	1.2	-2.3	-2.8	-1.4
2000	-1.2	-1.7	2.1	-0.5	-0.2	-1.1	1.9	1.0	1.7	-0.2	-0.4	-0.1
01	-0.2	-0.3	-2.2	1.6	1.1	1.2	-0.1	-0.6	0.2	1.9	1.5	3.1
02	-5.8	-6.1	-4.5	-5.0	-5.4	-0.5	0.3	-0.5	0.3	-0.6	-1.2	1.2
03	0.4	0.3	1.4	-2.2	-2.6	-1.2	-1.1	-1.2	-0.8	-0.9	-1.1	-1.6
04	1.7	1.7	0.3	-1.0	-1.1	-2.2	-0.8	-1.3	-0.4	-0.8	-0.8	-1.0
05	-1.7	-1.8	-2.7	2.9	2.9	2.3	-0.9	0.5	-4.2	1.8	1.7	1.0
06	5.4	5.5	2.9	-1.5	-1.2	-0.6	1.5	1.5	2.1	4.8	4.8	3.2
07	-2.5	-2.6	-4.0	1.4	1.7	-0.4	-0.5	-0.7	0.8	-0.8	-0.7	2.6
08	1.9	1.7	17.3	0.0	-0.1	3.2	0.4	-0.7	1.6	-1.3	-1.2	-1.8
09	-2.6	-2.6	-3.0	-1.3	-1.7	-2.5	-5.9	-6.4	-4.2	-4.6	-4.6	-2.5
10	-1.3	-1.3	0.6	-3.2	-2.7	-1.3	1.5	0.7	2.1	-1.4	-2.4	-0.3
11	1.6	1.5	3.8	3.7	3.2	5.8	0.1	-0.1	2.3	0.1	0.2	0.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

- (注) 1) 「年収=きまって支給する現金給与額×12+特別給与額」として計算。きまって支給する現金給与額とは、労働契約などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額(所定給与、所定外給与を含む。賞与などの特別給与は含まない。)。特別給与額は、前年1年間の額。
 2) 毎年6月の値。
 3) 調査結果は企業規模10人以上。
 4) 1999年以前の男女計については、厚生労働省労働政策担当参事官室で試算した。

付2-(2)-11表 労働者の職種別過不足状況の推移

(単位 ポイント)

時期	職種別過不足状況							
	管理	事務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機械運転	技能工	単純工
1999年2月	-22	-18	9	4	1	-3	-12	-23
5月	-20	-17	7	1	1	-2	-11	-19
8月	-19	-16	9	4	2	-2	-4	-12
11月	-19	-16	9	1	3	2	-3	-10
2000年2月	-18	-15	10	6	4	3	-1	-11
5月	-17	-12	11	7	4	3	1	-5
8月	-15	-10	14	9	6	5	7	1
11月	-14	-10	17	9	10	6	11	5
01年2月	-13	-7	20	10	10	6	5	2
5月	-14	-9	15	12	9	4	0	-14
8月	-16	-10	15	12	10	4	-4	-15
11月	-16	-12	12	10	8	1	-8	-22
02年2月	-19	-14	10	8	7	0	-10	-21
5月	-15	-11	10	9	6	1	-6	-14
8月	-14	-9	14	9	8	3	-1	-7
11月	-14	-10	14	10	7	4	0	-7
03年2月	-13	-9	15	11	8	4	2	-7
5月	-12	-8	13	13	6	4	1	-9
8月	-11	-8	12	10	7	6	2	-7
11月	-10	-6	19	13	11	5	8	0
04年2月	-8	-4	26	16	14	10	16	4
5月	-5	-1	27	18	18	12	18	5
8月	-7	-1	25	18	19	10	18	11
11月	-4	0	28	20	15	13	18	7
05年2月	-3	1	30	23	18	17	21	8
5月	-3	2	30	25	21	15	23	6
8月	-1	4	31	22	22	16	23	11

時期	職種別過不足状況							
	管理	事務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機械運転	技能工	単純工
11月	-2	3	32	24	22	19	27	17
06年2月	0	5	34	26	23	20	29	16
5月	1	6	32	25	25	23	24	16
8月	-1	4	33	23	28	19	28	18
11月	1	5	35	28	27	17	29	19
07年2月	5	9	41	30	33	26	35	24
5月	5	8	41	30	31	27	31	19
8月	3	9	37	27	28	26	28	25
11月	5	7	37	28	29	31	31	22
08年2月	4	7	35	29	28	26	33	22
5月	4	7	34	24	24	20	24	15
8月	4	4	31	20	20	22	19	13
11月	1	0	27	17	20	20	13	2
09年2月	-10	-11	8	11	12	4	-23	-36
5月	-9	-10	6	3	11	2	-20	-26
8月	-9	-12	4	0	8	4	-8	-12
11月	-6	-8	5	1	8	5	-1	-5
10年2月	-5	-7	7	5	9	8	3	-4
5月	-4	-6	7	7	12	9	8	0
8月	-5	-5	10	8	12	8	13	7
11月	-3	-5	12	12	14	13	11	5
11年2月	-2	-2	15	13	13	12	9	7
5月	-3	-3	12	9	11	10	3	-7
8月	-1	-2	15	12	14	10	13	11
11月	-1	-1	17	15	17	14	14	10
12年2月	1	1	23	18	20	21	17	12

資料出所 厚生労働省労働経済動向調査

(注)

1) 「不足」-「過剰」をD. I. で示したもの。

2) 2009年2月以降の数値は「医療・福祉」を含むため、2008年11月以前の数値とは厳密には接続しない。

3) 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、2010年11月以前の数値とは厳密には接続しない。

付2-(2)-12表 企業の売上高、経常利益、人件費の推移

(単位 10億円、%)

年度	金額			前年度比		
	売上高	経常利益	人件費	売上高	経常利益	人件費
1980	819,819	19,704	91,731			
81	880,983	17,174	101,746	7.5	-12.8	10.9
82	901,850	16,132	106,792	2.4	-6.1	5.0
83	920,968	16,924	109,913	2.1	4.9	2.9
84	991,018	20,618	117,366	7.6	21.8	6.8
85	1,059,068	21,480	126,541	6.9	4.2	7.8
86	1,057,342	21,045	129,811	-0.2	-2.0	2.6
87	1,116,757	27,722	137,354	5.6	31.7	5.8
88	1,271,725	35,937	150,110	13.9	29.6	9.3
89	1,307,850	38,915	156,545	2.8	8.3	4.3
90	1,428,181	38,126	167,129	9.2	-2.0	6.8
91	1,474,775	33,648	183,291	3.3	-11.7	9.7
92	1,465,059	26,054	191,203	-0.7	-22.6	4.3
93	1,439,112	20,537	197,374	-1.8	-21.2	3.2
94	1,438,985	21,856	201,637	0.0	6.4	2.2
95	1,484,698	26,269	203,105	3.2	20.2	0.7

年度	金額			前年度比		
	売上高	経常利益	人件費	売上高	経常利益	人件費
96	1,448,383	27,788	197,417	-2.4	5.8	-2.8
97	1,467,424	27,806	203,869	1.3	0.1	3.3
98	1,381,338	21,164	204,125	-5.9	-23.9	0.1
99	1,383,464	26,923	202,589	0.2	27.2	-0.8
2000	1,435,028	35,866	203,344	3.7	33.2	0.4
01	1,338,207	28,247	193,426	-6.7	-21.2	-4.9
02	1,326,802	31,005	190,816	-0.9	9.8	-1.3
03	1,334,674	36,199	185,271	0.6	16.8	-2.9
04	1,420,356	44,703	192,749	6.4	23.5	4.0
05	1,508,121	51,693	198,370	6.2	15.6	2.9
06	1,566,433	54,379	201,356	3.9	5.2	1.5
07	1,580,171	53,489	198,147	0.9	-1.6	-1.6
08	1,508,207	35,462	197,502	-4.6	-33.7	-0.3
09	1,368,020	32,119	196,709	-9.3	-9.4	-0.4
10	1,385,743	43,728	194,839	1.3	36.1	-1.0

資料出所 財務省「法人企業統計」

付2-(2)-13表 不良債権残高の推移

(単位 億円)

年	1999年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
不良債権残高	339,430	318,050	336,300	432,070	353,390	265,940	179,270	133,720	119,740	114,060	119,580	117,200	115,350

資料出所 金融庁「金融再生法開示債権の状況等について」
 (注) 全国銀行における金融再生法開示債権の値。各年3月末時点。

付2-(2)-14表 家計調査による金融資産(粗貯蓄)格差の推移(二人以上世帯)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
平均	1,688万円	1,690万円	1,692万円	1,728万円	1,722万円	1,719万円	1,680万円	1,638万円	1,657万円
中央値	1,022万円	1,027万円	1,024万円	1,052万円	1,008万円	1,018万円	995万円	988万円	880万円
倍率	1.65	1.65	1.65	1.64	1.71	1.81	1.89	1.84	1.88
第1十分位数	175万円	168万円	164万円	163万円	142万円	152万円	132万円	140万円	128万円
第9十分位数	4,015万円	4,030万円	4,026万円	4,194万円	4,354万円	4,140万円	4,139万円	4,068万円	4,145万円
倍率	22.94	23.99	24.55	25.73	30.66	27.24	31.36	29.06	32.38
第1四分位数	455万円	465万円	443万円	443万円	419万円	419万円	397万円	399万円	389万円
第3四分位数	2,154万円	2,174万円	2,200万円	2,276万円	2,263万円	2,285万円	2,221万円	2,179万円	2,241万円
倍率	4.73	4.68	4.97	5.14	5.40	5.45	5.59	5.46	5.76

資料出所 総務省統計局「家計調査」

付2-(2)-15表 年収五分位階級別消費支出額及び増減率(二人以上世帯)

(単位 円、%)

年	消費支出額					前回調査との増減率				
	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
1989	194,583	251,291	289,239	343,677	447,187					
94	223,055	280,071	324,503	390,579	502,120	14.6	11.5	12.2	13.7	12.3
99	215,150	272,197	316,572	379,395	492,254	-3.5	-2.8	-2.4	-2.9	-2.0
2004	209,312	261,257	301,035	356,753	471,958	-2.7	-4.0	-4.9	-6.0	-4.1
09	198,765	246,156	284,559	338,315	436,886	-5.0	-5.8	-5.5	-5.2	-7.4

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

付2-(2)-16表 消費支出の費目別年間収入階級別増加率(二人以上世帯のうち勤労者世帯)

(単位 円、%)

項目	総数			第Ⅰ階級			第Ⅱ階級			第Ⅲ階級			第Ⅳ階級			第Ⅴ階級		
	1999年	2009年	増減率															
消費支出	352,620	320,128	-9.2	232,701	216,725	-6.9	285,491	264,709	-7.3	332,577	309,559	-6.9	401,174	357,841	-10.8	511,156	451,806	-11.6
食料	81,797	69,874	-14.6	60,313	51,912	-13.9	72,175	61,637	-14.6	82,328	68,895	-16.3	91,263	77,129	-15.5	102,908	89,794	-12.7
住居	22,156	19,895	-10.2	26,324	22,605	-14.1	23,260	21,588	-7.2	20,143	18,737	-7.0	19,503	16,877	-13.5	21,552	19,667	-8.8
光熱・水道	19,936	18,865	-5.4	16,338	16,193	-0.9	18,132	17,478	-3.6	19,696	18,731	-4.9	21,509	19,913	-7.4	24,006	22,012	-8.3
家具・家事用品	11,304	9,385	-17.0	7,472	6,697	-10.4	9,125	8,254	-9.6	11,332	9,123	-19.5	12,883	10,672	-17.2	15,707	12,178	-22.5
被服及び履物	17,592	13,226	-24.8	10,134	7,534	-25.7	13,195	10,087	-23.6	16,389	12,665	-22.7	20,245	14,920	-26.3	27,999	20,923	-25.3
保健医療	10,715	12,146	13.4	9,179	8,971	-2.3	9,970	10,515	5.5	9,738	12,112	24.4	10,964	13,208	20.5	13,722	15,923	16.0
交通・通信	44,773	51,275	14.5	30,772	35,047	13.9	37,218	43,572	17.1	40,274	50,606	25.7	49,605	56,663	14.2	65,995	70,487	6.8
教育	20,960	21,029	0.3	9,020	9,341	3.6	14,464	12,941	-10.5	20,348	19,868	-2.4	28,179	28,150	-0.1	32,790	34,843	6.3
教養娯楽	32,207	32,116	-0.3	18,884	18,796	-0.5	25,946	25,483	-1.8	32,453	31,655	-2.5	37,063	37,155	0.3	46,689	47,491	1.7
その他の消費支出	91,179	72,318	-20.7	44,265	39,628	-10.5	62,007	53,153	-14.3	79,875	67,166	-15.9	109,960	83,154	-24.4	159,788	118,487	-25.9

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

付2-(2)-17表 消費支出の費目別年間収入階級別構成比(二人以上世帯のうち勤労者世帯)

(単位 %、%ポイント)

項目	総数			第Ⅰ階級			第Ⅱ階級			第Ⅲ階級			第Ⅳ階級			第Ⅴ階級		
	1999年	2009年	差															
消費支出	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
食料	23.2	21.8	-1.4	25.9	24.0	-2.0	25.3	23.3	-2.0	24.8	22.3	-2.5	22.8	21.6	-1.2	20.1	19.9	-0.3
住居	6.3	6.2	-0.1	11.3	10.4	-0.9	8.2	8.2	0.0	6.1	6.1	-0.0	4.9	4.7	-0.1	4.2	4.4	0.1
光熱・水道	5.7	5.9	0.2	7.0	7.5	0.5	6.4	6.6	0.3	5.9	6.1	0.1	5.4	5.6	0.2	4.7	4.9	0.2
家具・家事用品	3.2	2.9	-0.3	3.2	3.1	-0.1	3.2	3.1	-0.1	3.4	3.0	-0.5	3.2	3.0	-0.2	3.1	2.7	-0.4
被服及び履物	5.0	4.1	-0.9	4.4	3.5	-0.9	4.6	3.8	-0.8	4.9	4.1	-0.8	5.1	4.2	-0.9	5.5	4.6	-0.9
保健医療	3.0	3.8	0.8	3.9	4.1	0.2	3.5	4.0	0.5	2.9	3.9	1.0	2.7	3.7	1.0	2.7	3.5	0.8
交通・通信	12.7	16.0	3.3	13.2	16.2	3.0	13.0	16.5	3.4	12.1	16.4	4.2	12.4	15.8	3.5	12.9	15.6	2.7
教育	5.9	6.6	0.6	3.9	4.3	0.4	5.1	4.9	-0.2	6.1	6.4	0.3	7.0	7.9	0.9	6.4	7.7	1.3
教養娯楽	9.1	10.0	0.9	8.1	8.7	0.6	9.1	9.6	0.5	9.8	10.2	0.5	9.2	10.4	1.1	9.1	10.5	1.4
その他の消費支出	25.9	22.6	-3.3	19.0	18.3	-0.7	21.7	20.1	-1.6	24.0	21.7	-2.3	27.4	23.2	-4.2	31.3	26.2	-5.0

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

付2-(2)-18表 収入、消費、資産の上位家計への集中度の推移(二人以上世帯)

(単位 %)

	1989年			1994年			1999年			2004年			2009年		
	上位30%	上位20%	上位10%												
貯蓄現在高	71.8	60.6	43.6	69.9	57.8	39.9	70.2	57.7	39.3	71.4	58.8	39.8	72.5	59.7	40.4
住宅・宅地資産	80.6	70.8	55.4	76.9	66.3	50.6	71.2	59.3	42.9	71.0	59.7	44.1	71.4	60.0	44.2
消費支出高	41.2	29.3	16.2	41.1	29.2	15.9	41.2	29.4	15.9	41.2	29.5	16.0	40.7	29.0	15.9
年間収入	50.1	37.8	23.1	50.4	38.0	23.1	50.6	38.1	23.1	51.3	38.8	23.8	51.5	39.0	23.9

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

付2-(2)-19表 所得分布が1999年と同様とした場合の2009年の消費支出等の試算

(単位 円、%)

	消費支出	可処分所得	平均消費性向
2009年実績	320,128	393,375	81.4
1999年と同様の所得分布だった場合(試算値)	343,162	429,522	79.9
増減(率、差)	7.2	9.2	-1.5

資料出所 総務省「全国消費実態調査」(1999年、2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 第2-(2)-41図の所得分布を使い、各所得階層の可処分所得及び消費支出が2009年の水準として1999年の所得分布だった場合の可処分所得、消費支出を試算した。